

コロナの状況下で2年目の最低賃金、引き上げ幅が焦点

今年の最低賃金（最賃）は引き上げか、据え置きか――。6月下旬、政府の中央最低賃金審議会が最賃議論を開始しました。2年連続となるコロナの状況下での議論は難航必至で、その行方に労使双方が注目しています。最賃は毎年6月下旬から、公労使の3者で構成する同審議会の「目安に関する小委員会」で非公開審議され、約1カ月後に賃上げ額の「目安」を提示。これを受けて都道府県ごとの委員会で審議・決定し、10月ごろから順次実施となります。賃金水準によってA～Dランクに分かれ、各都道府県の企業はそれぞれのランクの最賃を順守しなければなりません。最賃を巡るこれまでの動きと現状を整理します。

日 本の最賃は先進国の中で低水準にあったことから、政府は安倍前政権時代から「最賃1000円の早期達成」を目標に掲げ、毎年3%程度の上昇を労使に要請した結果、最賃は上昇し、特に16年度から4年連続で3%台の上昇を続けました。しかし、昨年は新型コロナウイルスの感染拡大で企業活動が大きく制限され、先行き不透明な状況になったことから、小委員会は「目安を示すのは困難。現行水準の維持が適当」と事実上のギブアップ宣言。各都道府県で議論した結果、平均1円（0.1%増）アップの902円となり、最賃の上昇は事実上ストップしています。

さて、今年はどうなるのか。菅首相は5月の経済財政諮問会議で「コロナ禍で賃金格差が拡大している」として、「格差是正のためにも最賃平均1000円の早期実現」という従来の政府目標の実現を強調しました。日本商工会議所など中小企業3団体は4月、コロナ禍による経営環境の悪化を理由に「現行水準の維持」を求める要望書を発表。6月に入ると、菅首相と面談して「このタイミングでの引き上げは、政府による中小企業・小規模事業者の切り捨てのメッセージと受け止められかねない」と訴えました。

これに対して、連合も田村憲久厚労相に対して「労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム（国が保障する最低水準）への改善を目指した目安額の決定に強い指導を」と要請。昨年は「改定目安の設定」を強く求めたにもかかわらず、小委員会が経営側の抵抗で目安を打ち出せなかった点を強く意識した言い方になっています。

この1年、コロナ対応で企業活動が抑制されてきたことから、日本経済は停滞。実質GDP（国内総生産）は昨年4～6月期が初の緊急事態宣言で前期比8.3%減と大きく落ち込みました。その後は製造業を中心に内外景気の回復がみられ、2四半期連続でプラスを続けましたが、今年1～3月期は2度目の緊急事態宣言によって同1.3%減と再びマイナス成長に転落しています。

ただ、企業業績は自動車や半導体などの製造業で急回復する一方で、旅行、ホテル、外食などのサービス業は真冬状態で推移する「K字型」「分断型」の情勢となっているのが特徴です。コロナ禍の直撃を受けている代表業種のサービス業は

中小企業が多く、政府や自治体の各種支援を受けてはいるものの、厳しい経営状態が続いています。

人件費コストの増加要因が目白押し

もう少し先の動きまで含めて見てみると、中小企業にとって21年度は大企業に1年遅れて同一労働同一賃金が適用されたうえ、来年10月からはパート・アルバイト社員の社会保険の適用が拡大されるなど、人件費コストの増加要因が目白押しです。このため、仮に今年最賃が3%台の30円引き上げられた場合、経営に「影響がある」と答えた企業は63.4%に増え、対応策として「非正規の採用抑制」（24.9%）や「正社員の採用抑制」（23.2%）が倍増し、「非正規の削減」も18.3%に上りました（複数回答・日商アンケート調査）。日商が「現状維持」を求める背景には、こうした中小の切羽詰まった声があるのです。

大和総研も5月下旬、「最賃引き上げに関する5つの視点」と題した詳細なレポートを公表し、「今年最賃引き上げの余地はある」とする一方で、「飲食・宿泊サービス業などの雇用への影響には十分な注意が必要であり、経済実態を踏まえたキメ細かい議論が求められる」と提言しています。

しかし、仮に21年度も「現状維持」となれば2年連続となり、飲食・宿泊サービス業界などはひと息つける半面、回復業種を中心に今年も賃金上昇が続いていることから、業種間格差がさらに拡大する懸念があります。また、特定業種だけを例外扱いすることは原則不可能であり、最賃は一律に引き上げて雇用調整助成金や休業支援金・給付金などで救済する案も浮上中。小委員会が「経済実態を踏まえた議論」をどこまで展開できるか、昨年以上に困難を極めそうです。

コロナ収束、「年内」予想は18%、企業調査

東京商工リサーチが発表した6月の「新型コロナウイルスに関する調査」によると、コロナ禍の収束時期について「来年1～3月ごろ」と予想する企業が29.1%で最も多く、「来年4～6月ごろ」も28.3%、「来年7月以降」も24.8%あり、見方が分かれていることがわかりました。現在、ワクチン接種が進んでいますが、「年内」を予想する企業は17.7%に過ぎず、慎重な予想が大勢を占めています。調査は有効回答1万828社分を集計しました。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース



製造請負優良適正事業者 第 2010001(04) 号
令和元年度厚生労働省受託事業
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業
製造請負優良適正事業者認定制度

株式会社 平山 TEL:03-5783-3571 (代) <http://www.hirayamastaff.co.jp>
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40 A-PLACE 品川 6階

